

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5817 URL <https://www.jmacs-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 植村瑠美 TEL 0795-46-1697
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,784	9.6	169	820.6	217	239.8	37	—
2021年2月期	4,363	△15.5	18	△84.4	63	△49.7	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	7.99	—	0.8	2.6	3.5
2021年2月期	△14.30	—	△1.5	0.7	0.4

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	8,542	4,437	51.9	946.95
2021年2月期	8,456	4,428	52.4	945.15

（参考）自己資本 2022年2月期 4,437百万円 2021年2月期 4,428百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	177	49	△191	526
2021年2月期	—	—	—	—

（注）当社は、2021年2月期において連結財務諸表を作成していたため、2021年2月期のキャッシュ・フローの状況については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	—	1.0
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	125.2	1.1
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		25.9	

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,437	—	244	—	283	—	181	—	38.67

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	4,691,555株	2021年2月期	4,691,555株
2022年2月期	5,571株	2021年2月期	5,571株
2022年2月期	4,685,984株	2021年2月期	4,685,984株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 事業の内容	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の波が未だに収束の兆しを見せず社会経済活動が停滞し、景気悪化の状況が継続することとなりました。ワクチン普及は進んでいるものの新株ウイルスも次々と現れ、度々猛威を振るい、依然として先行きが不透明な状況が続いております。海外経済においても新型コロナウイルスの感染拡大は続き、厳しい状況が続くこととなりました。

このような状況のもとでも当社は、経営方針として、“重点指向”を掲げ、電線事業及びトータルソリューション事業の二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めております。

当社の業績につきましては、当事業年度の売上高は47億84百万円(前事業年度比9.6%増)、営業利益1億69百万円(前事業年度比820.6%増)、経常利益2億17百万円(前事業年度比239.8%増)、当期純利益37百万円(前事業年度は当期純損失67百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

<電線事業>

電線事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、客先において、コネクタなどの材料調達が困難になり、それに伴う電線の買控えなどがみられ、当社としてはファクトリーオートメーション(FA)関係品全般において特に厳しい状況が続きました。設備投資関連や住宅建設関連の工事延期、またOEM製品の受注量につきましても全体的に厳しい状況が続くこととなりました。

これにより、売上高43億81百万円、セグメント利益2億3百万円となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により海外渡航制限や移動自粛などの制限された現場での対策ツールとして使用されることが多く、スマートグラスを使用した遠隔作業支援システム(nvEye's®)の売上高は高い水準で安定しておりましたが、世界的半導体不足の影響は例外なく受けております。

これにより、売上高4億3百万円となりましたが、新製品開発による研究開発コストの増加や一部外注によるコスト増加により、利益率が低下し、セグメント損失34百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産残高は8,542,686千円となり、前事業年度末に比べ85,706千円増加いたしました。これは主に売掛金111,682千円、原材料及び貯蔵品114,815千円、仕掛品72,808千円等による増加要因が、土地128,312千円、建物99,051千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における総負債残高は4,105,316千円となり、前事業年度末に比べ77,291千円増加いたしました。これは主に電子記録債務315,062千円、買掛金49,674千円等による増加要因が、長期借入金104,503千円、未払消費税等99,067千円、退職給付引当金47,755千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産残高は4,437,370千円となり、前事業年度末に比べ8,414千円増加いたしました。その要因は当期純利益37,437千円、剰余金の配当46,859千円、その他有価証券評価差額金の増加17,836千円によるものであります。

この結果自己資本比率は51.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、前連結会計年度においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単体のキャッシュ・フロー計算書は作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、526,790千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は177,237千円となりました。これは主に仕入債務の増加額361,272千円、減価償却費187,459千円、減損損失128,312千円等の増加要因が、たな卸資産の増加額216,943千円、売上債権の増加額124,748千円、未払消費税の減少額99,067千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は49,299千円となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入67,416千円等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出28,664千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は191,629千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,114,583千円、配当金の支払額42,074千円等の減少要因が、長期借入れによる収入1,000,000千円による増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、新たな変異株発生は予想が出来ない状況で、感染拡大は長期化しており、景気の回復については引き続き不透明な状況が続くと見込んでおります。また、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格の高騰などに伴う樹脂材料不足や燃料価格・原材料価格の高騰など予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような状況の下、当社といたしましては、電線事業とトータルソリューション事業の製品の付加価値化を高め、収益基盤を強化し、販路開拓に引き続き注力してまいります。

2023年2月期の通期の見通しは、売上高5,437,260千円(当事業年度は売上高4,784,478千円)、営業利益244,000千円(当事業年度は営業利益169,018千円)、経常利益283,600千円(当事業年度は経常利益217,148千円)、当期純利益181,190千円(当事業年度は当期純利益37,437千円)を見込んでおります。

2. 事業の内容

当社のセグメント別の事業内容は次のとおりであります。

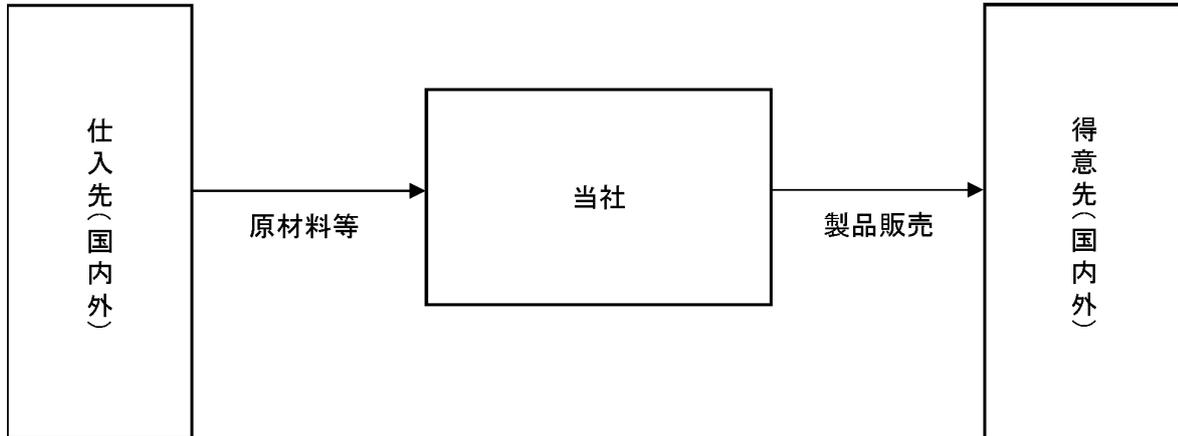
<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



なお、前事業年度まで海外事業を行ってございました上海皆碼嗣电气有限公司は2021年6月3日付で清算終了しております。また、HONG KONG JMACS LIMITED. は2020年6月15日に解散決議を行い、提出日現在清算手続中であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)については、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,882	526,790
受取手形	207,725	210,348
電子記録債権	254,337	264,779
売掛金	1,359,545	1,471,227
商品及び製品	404,502	433,821
仕掛品	166,290	239,098
原材料及び貯蔵品	350,966	465,782
前渡金	2,509	15,002
前払費用	4,250	3,356
未収入金	7,671	9,102
その他	15,659	4,139
貸倒引当金	△182	△2,069
流動資産合計	3,265,158	3,641,381
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,095,806	1,996,755
構築物(純額)	95,368	78,582
機械及び装置(純額)	102,986	72,043
車両運搬具(純額)	11,172	10,947
工具、器具及び備品(純額)	18,799	14,370
土地	1,045,837	917,525
その他(純額)	2,771	1,641
有形固定資産合計	3,372,742	3,091,866
無形固定資産		
ソフトウェア	3,199	12,709
その他	13,483	—
無形固定資産合計	16,682	12,709
投資その他の資産		
投資有価証券	93,912	119,296
関係会社出資金	43,179	43,179
繰延税金資産	33,665	4,938
投資不動産(純額)	1,579,501	1,578,277
その他	52,137	51,036
投資その他の資産合計	1,802,397	1,796,728
固定資産合計	5,191,822	4,901,304
資産合計	8,456,980	8,542,686

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,726	9,261
買掛金	226,222	275,897
電子記録債務	434,762	749,825
短期借入金	734,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	120,228	110,148
未払金	75,594	43,243
未払費用	3,144	13,275
未払法人税等	3,202	39,947
未払消費税等	110,737	11,669
預り金	24,554	12,622
前受収益	5,663	5,663
賞与引当金	21,138	20,604
その他	972	972
流動負債合計	1,772,947	1,993,131
固定負債		
長期借入金	1,951,234	1,846,731
退職給付引当金	124,830	77,074
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
長期預り保証金	30,981	30,981
資産除去債務	—	10,337
その他	1,215	243
固定負債合計	2,255,077	2,112,184
負債合計	4,028,024	4,105,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
その他資本剰余金	7,053	7,053
資本剰余金合計	644,838	644,838
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	89,874	80,451
利益剰余金合計	3,092,024	3,082,601
自己株式	△2,659	△2,659
株主資本合計	4,381,988	4,372,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,967	64,804
評価・換算差額等合計	46,967	64,804
純資産合計	4,428,956	4,437,370
負債純資産合計	8,456,980	8,542,686

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,363,953	4,784,478
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	352,333	404,502
当期製品製造原価	3,369,591	3,635,023
当期商品仕入高	671	—
合計	3,722,597	4,039,526
商品及び製品期末たな卸高	404,502	433,821
売上原価	3,318,094	3,605,704
売上総利益	1,045,858	1,178,773
販売費及び一般管理費	1,027,499	1,009,755
営業利益	18,359	169,018
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	3,070	3,240
受取賃貸料	67,416	67,416
助成金収入	2,652	8,601
その他	4,202	2,457
営業外収益合計	77,364	81,727
営業外費用		
支払利息	22,388	21,413
賃貸収入原価	8,939	8,829
その他	496	3,356
営業外費用合計	31,824	33,598
経常利益	63,899	217,148
特別損失		
減損損失	—	128,312
関係会社整理損	101,586	—
特別損失合計	101,586	128,312
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△37,687	88,835
法人税、住民税及び事業税	4,784	30,217
法人税等調整額	24,551	21,180
法人税等合計	29,335	51,398
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,022	37,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	203,756	3,205,906
当期変動額								
剰余金の配当							△46,859	△46,859
当期純損失(△)							△67,022	△67,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△113,882	△113,882
当期末残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	89,874	3,092,024

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,659	4,495,870	39,030	4,534,900
当期変動額				
剰余金の配当		△46,859		△46,859
当期純損失(△)		△67,022		△67,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,937	7,937
当期変動額合計	—	△113,882	7,937	△105,944
当期末残高	△2,659	4,381,988	46,967	4,428,956

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	89,874	3,092,024
当期変動額								
剰余金の配当							△46,859	△46,859
当期純利益							37,437	37,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△9,422	△9,422
当期末残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	80,451	3,082,601

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	△2,659	4,381,988	46,967	4,428,956
当期変動額				
剰余金の配当		△46,859		△46,859
当期純利益		37,437		37,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,836	17,836
当期変動額合計	—	△9,422	17,836	8,414
当期末残高	△2,659	4,372,566	64,804	4,437,370

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	88,835
減価償却費	187,459
減損損失	128,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△534
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,755
受取利息及び受取配当金	△3,252
受取賃貸料	△67,416
支払利息	21,413
売上債権の増減額(△は増加)	△124,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,943
仕入債務の増減額(△は減少)	361,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,067
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,061
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,168
その他	3,913
小計	187,143
利息及び配当金の受取額	3,252
利息の支払額	△21,736
法人税等の支払額	△5,280
法人税等の還付額	13,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,664
有形固定資産の売却による収入	9,635
投資不動産の賃貸による収入	67,416
敷金及び保証金の差入による支出	△11,206
敷金及び保証金の回収による収入	19,374
その他	△7,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,114,583
配当金の支払額	△42,074
その他	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,907
現金及び現金同等物の期首残高	491,882
現金及び現金同等物の期末残高	526,790

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の生産面、販売面における現時点までの影響については、限定的ではありますが当事業年度末においても感染拡大は終息しておりません。

引き続き今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であり不透明な状況が継続することを踏まえ、今後、この水準が翌事業年度の一定期間にわたり続くと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（持分法損益等）

関連会社の損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売を行っております。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,381,245	403,232	4,784,478	—	4,784,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,381,245	403,232	4,784,478	—	4,784,478
セグメント利益又は損失 (△)	203,895	△34,876	169,018	—	169,018
セグメント資産	5,523,064	127,556	5,650,621	2,892,065	8,542,686
その他の項目					
減価償却費	184,741	1,494	186,235	1,223	187,459
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,023	2,035	19,058	19,866	38,925

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額2,892,065千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (2) 減価償却費の調整額1,223千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,866千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (4) セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	945円15銭	946円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△14円30銭	7円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額（千円）	4,428,956	4,437,370
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,428,956	4,437,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,685,984	4,685,984

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△67,022	37,437
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	△67,022	37,437
普通株式の期中平均株式数（株）	4,685,984	4,685,984

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 上川博之 (現 事業統括本部 製造技術本部 本部長)

・新任取締役候補

取締役 松本知久 (現 事業統括本部 製造技術本部 製造部 部長)

③就任予定日

2022年5月27日